

2023年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2023年2月13日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1954 URL https://www.n-koei.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 新屋 浩明
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 経営管理本部長（氏名） 蛭崎 泰 (TEL) 03-3238-8040
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	58,451	10.3	1,235	△2.6	269	△82.3	△296	—	△1,054	—
2022年6月期第2四半期	52,981	12.4	1,268	—	1,517	—	640	—	615	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2023年6月期第2四半期	△70.03		△70.03							
2022年6月期第2四半期	40.87		40.87							

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	190,758	76,545	73,792	38.7
2022年6月期	173,926	81,969	78,088	44.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	—	—	125.00	125.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	125.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	11.0	11,300	24.6	6,700	1.8	444.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 2社(社名) IRONMONT HYDRO PTE. LTD.
ACEI SINGAPORE HOLDINGS PRIVATE LTD.

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年6月期2Q	15,068,948株	2022年6月期	15,060,314株
2023年6月期2Q	2,480株	2022年6月期	1,811株
2023年6月期2Q	15,062,549株	2022年6月期2Q	15,053,545株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2023年2月13日に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクに加えて、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境は、早急な対応が求められる気候変動問題や格差問題を含む世界的課題に直面する一方、新型コロナウイルス感染症の世界的流行およびロシアによるウクライナ侵攻を契機とする世界的なインフレや円安等、国際情勢において不確実性のリスクが高まっており、予断を許さない状況であると認識しています。コンサルティング事業では、国内市場は引き続き国土強靱化や地方創生に向けた公共事業予算が確保され、特に防災・減災分野における市場拡大が見込まれます。海外市場は日本政府による「インフラシステム海外展開戦略2025」を軸に予算強化が図られていますが、新型コロナウイルスの影響による一部案件形成の遅れやインフレ・円安に伴う事業の見直し等、厳しい事業運営となる見込みです。都市空間事業では、国内および欧米諸国においてESG投資を呼び込むサステナブルな都市構造の再構築のニーズが高まる一方、開発途上国においては交通関連施設や周辺基盤の整備を含む都市開発事業のニーズが旺盛です。エネルギー事業では、国内における老朽化した既設設備の更新需要に加えて、2050年カーボンニュートラル目標に向けた新たな事業機会と競争が生まれる見込みです。また、再生可能エネルギーへのシフトという流れは変わらないものの、世界的なエネルギーコストの上昇による政策変更に対しても機敏に対応する必要があります。

なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対して積極的防衛態勢をもって感染症予防のための措置を講じています。また、ワークライフバランスの実現および生産性の向上を図るべく、テレワークをはじめとする働き方改革を進めています。

このような状況の下で、当社グループは、「NKG(日本工営グループ) グローバル戦略2030」の第1ステップとなる2021年7月から2024年6月までをグループ強靱化に取り組む変革期と位置づけ、中期経営計画「Building Resilience 2024」を策定のうえ3つの強靱化策を実行しています。1つ目の強靱化策としては、これまでの5事業を3つのドメイン(コンサルティング、都市空間、エネルギー)に再編し、事業軸を強化します。2つ目の強靱化策では、純粋持株会社体制への移行と地域統括体制の整備によるマトリクス経営の実現を目指します。3つ目の強靱化策としては、「NKGブランド」と「NKGクオリティ」の確立に向け、技術開発および人材育成を強化します。また、そのための基盤として「Well-being経営」を推進してまいります。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は主にエネルギー事業が好調に推移し前年同期比17.4%増の59,016百万円、売上収益は主にコンサルティング事業が順調に進捗し前年同期比10.3%増の58,451百万円、営業利益はコンサルティング事業および都市空間事業の費用増により前年同期比2.6%減の1,235百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期損失は、為替差損により1,054百万円(前年同期は615百万円の利益)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上収益58,451百万円は、通期予想売上収益145,000百万円に対して40.3%(前年同期は40.4%)の達成率となりました。これは当社グループの営業形態として、下期に進捗する業務の割合が大きく、売上収益計上に季節変動が生じるためです。一方で、販売費および一般管理費などの費用は年間を通じほぼ均等に発生するため、当第2四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益は損失計上となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、一部の当社子会社において報告セグメントを変更しましたが、前第2四半期連結累計期間についても変更後の報告セグメント区分に組み替えて比較を行っています。当該報告セグメントの変更の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)(2)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

[コンサルティング事業]

コンサルティング事業では、新技術活用と品質・安全の確保および生産性向上に取り組みました。また、流域治水、気候変動、SDGs、再生可能エネルギー、マルチハザードといった分野横断的な共創事業を推進しました。

以上の結果、受注高は前年同期比1.4%増の29,708百万円、売上収益は国内案件の順調な稼働進捗等により前年同期比16.0%増の33,042百万円、営業損失は海外事業における各国入国制限措置緩和に伴う出張者の増加やインフレによる渡航費用の増加等の影響で219百万円（前年同期は647百万円の利益）となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、当社都市空間事業と当社グループの玉野総合コンサルタント株式会社の統合によって発足（2022年7月1日付）した日本工営都市空間株式会社を中心に、市街地（再）開発事業の組成に取り組みました。また、英国・北米市場の事業拡大やグループ内協業によるアジア市場での事業基盤形成に取り組みました。

以上の結果、受注高はBDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社（以下「BDP社」という。）で大型案件を受注し前年同期比34.6%増の19,770百万円となりました。売上収益は前年同期比5.5%増の16,399百万円となりました。営業利益は日本工営都市空間の組織統合に係る一般管理費の増加とBDP社の事業拡大のための基盤構築への先行投資により前年同期比64.2%減の198百万円となりました。

[エネルギー事業]

エネルギー事業では、既存エネルギー関連のコンサルティング・エンジニアリング事業の体制強化、蓄電池やアグリゲーションといったエネルギーマネジメント事業の基盤構築、主力製品強化と新製品開発による製造事業の安定化に取り組みました。

以上の結果、受注高は次世代型エネルギー供給拠点建設EPC事業の大型案件受注により前年同期比50.7%増の9,418百万円、売上収益は前年同期比0.1%増の8,577百万円、営業利益は、当社関連会社であったPT. ARKORA HYDRO株式の売却益および有価証券運用益の計上等により前年同期比118.7%増の2,047百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、190,758百万円となり、前連結会計年度末と比較して16,832百万円の増加となりました。これは、契約資産15,135百万円の増加等があったことが主な要因です。

負債合計は、114,213百万円となり、前連結会計年度末と比較して22,256百万円の増加となりました。これは、借入金28,090百万円の増加等があったことが主な要因です。

資本合計は、76,545百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,423百万円の減少となりました。これは、利益剰余金2,931百万円の減少等があったことが主な要因です。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は38.7%となり前連結会計年度末と比較して6.2ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しに対する当四半期連結累計期間の当社業績は各セグメントとも概ね期初想定範囲内で進捗しているため、通期の業績予想は2022年8月12日公表の予想数値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,971	16,755
営業債権及びその他の債権	27,042	27,716
契約資産	26,450	41,586
その他の金融資産	3,779	2,289
その他の流動資産	8,290	6,401
流動資産合計	83,535	94,748
非流動資産		
有形固定資産	41,403	46,828
使用権資産	9,067	9,974
のれん	10,207	10,386
無形資産	7,025	6,750
投資不動産	6,250	5,638
持分法で会計処理されている投資	2,434	2,872
退職給付に係る資産	3,624	3,646
その他の金融資産	6,423	6,508
繰延税金資産	2,429	2,632
その他の非流動資産	1,523	771
非流動資産合計	90,390	96,009
資産合計	173,926	190,758

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	13,148	44,080
リース負債	2,729	2,563
営業債務及びその他の債務	10,400	11,054
契約負債	8,837	8,294
その他の金融負債	4,561	4,858
未払法人所得税等	2,551	433
引当金	653	1,115
その他の流動負債	12,957	8,304
流動負債合計	55,840	80,706
非流動負債		
借入金	19,288	16,446
リース負債	6,556	7,663
その他の金融負債	665	637
退職給付に係る負債	3,896	3,955
引当金	674	90
繰延税金負債	4,683	4,468
その他の非流動負債	351	245
非流動負債合計	36,116	33,507
負債合計	91,956	114,213
資本		
資本金	7,501	7,517
資本剰余金	6,454	6,470
自己株式	△34	△8
その他の資本の構成要素	5,252	3,830
利益剰余金	58,914	55,982
親会社の所有者に帰属する持分合計	78,088	73,792
非支配持分	3,881	2,752
資本合計	81,969	76,545
負債及び資本合計	173,926	190,758

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	52,981	58,451
売上原価	△38,065	△42,537
売上総利益	14,915	15,913
販売費及び一般管理費	△14,129	△15,941
持分法による投資損益 (△は損失)	213	△5
その他の収益	295	2,271
その他の費用	△27	△1,002
営業利益	1,268	1,235
金融収益	476	195
金融費用	△226	△1,161
税引前四半期利益	1,517	269
法人所得税費用	△877	△565
四半期利益 (△は損失)	640	△296
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	615	△1,054
非支配持分	25	758
四半期利益 (△は損失)	640	△296
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	40.87	△70.03
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	40.87	△70.03

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益 (△は損失)	640	△296
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	237	183
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	0	1
純損益に振り替えられることのない 項目合計	237	184
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	3
在外営業活動体の換算差額	268	△1,588
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	19	△42
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	291	△1,627
税引後その他の包括利益	528	△1,443
四半期包括利益	1,169	△1,739
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,119	△2,475
非支配持分	49	735
四半期包括利益	1,169	△1,739

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年7月1日時点の残高	7,480	6,428	△0	1,982	△30	867
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	264	3	237
四半期包括利益合計	—	—	—	264	3	237
新株の発行	21	21	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	5	—	△1	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	21	26	△4	△1	—	—
2021年12月31日時点の残高	7,501	6,454	△4	2,245	△27	1,104
	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	確定給付制度の 再測定	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月1日時点の残高	—	2,820	53,996	70,725	1,569	72,294
四半期利益	—	—	615	615	25	640
その他の包括利益	0	504	—	504	23	528
四半期包括利益合計	0	504	615	1,119	49	1,169
新株の発行	—	—	—	42	—	42
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△1,128	△1,128	△15	△1,143
非支配持分の取得及び処分	—	△1	—	3	△37	△33
利益剰余金への振替	△0	△0	0	—	—	—
所有者との取引額合計	△0	△1	△1,128	△1,087	△52	△1,140
2021年12月31日時点の残高	—	3,323	53,483	70,758	1,565	72,323

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月1日時点の残高	7,501	6,454	△34	4,620	△24	656
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△1,607	3	183
四半期包括利益合計	—	—	—	△1,607	3	183
新株の発行	15	15	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	—	28	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	△0	—	△0	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	15	15	26	△0	—	—
2022年12月31日時点の残高	7,517	6,470	△8	3,012	△21	839

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	確定給付制度の 再測定		利益剰余金		非支配持分	合計
	合計	合計	合計	合計	合計	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月1日時点の残高	—	5,252	58,914	78,088	3,881	81,969
四半期損失(△)	—	—	△1,054	△1,054	758	△296
その他の包括利益	0	△1,420	—	△1,420	△23	△1,443
四半期包括利益合計	0	△1,420	△1,054	△2,475	735	△1,739
新株の発行	—	—	—	31	—	31
連結範囲の変動	—	—	4	4	△1,934	△1,929
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	28	—	28
配当金	—	—	△1,882	△1,882	△69	△1,951
非支配持分の取得及び処分	—	△0	—	△0	139	139
利益剰余金への振替	△0	△0	0	—	—	—
所有者との取引額合計	△0	△1	△1,876	△1,820	△1,863	△3,684
2022年12月31日時点の残高	—	3,830	55,982	73,792	2,752	76,545

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,517	269
減価償却費及び償却費	2,409	2,558
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価 損益(△は益)	△62	△754
関係会社株式売却益	—	△1,259
受取利息及び受取配当金	△230	△243
支払利息	226	305
持分法による投資損益(△は益)	△213	3
デリバティブ運用損益(△は益)	△201	76
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,555	369
契約資産の増減額(△は増加)	△12,710	△15,172
前渡金の増減額(△は増加)	△1,066	△213
保険未収入金の増減額(△は増加)	△1,390	—
長期未収入金の増減額(△は増加)	△115	—
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,499	△512
契約負債の増減額(△は減少)	△1,204	△414
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,405	△1,468
預り金の増減額(△は減少)	△227	315
未払費用の増減額(△は減少)	△1,951	△2,808
引当金の増減額(△は減少)	1,190	△119
その他	△659	527
小計	△19,040	△18,539
配当金の受取額	86	123
利息の受取額	136	586
利息の支払額	△223	△257
本社移転費用の支払額	—	△74
法人所得税の支払額	△2,363	△2,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,404	△21,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△2
定期預金の払戻による収入	275	127
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△871	△4,594
無形資産の取得による支出	△202	△134
その他の金融資産の取得による支出	△554	△58
その他の金融資産の売却及び償還による収入	71	16
関係会社株式の売却による収入	—	428
関係会社株式の取得による支出	△256	△851
貸付金の回収による収入	7	558
その他	△39	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,769	△4,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	102,000	218,500
短期借入金の返済による支出	△75,534	△187,527
長期借入れによる収入	1,777	25
長期借入金の返済による支出	△5,657	△2,676
リース負債の元本の返済による支出	△1,499	△1,546
非支配持分からの払込による収入	—	139
配当金の支払額	△1,145	△1,895
その他	△38	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,902	25,032
現金及び現金同等物の増加額	△3,272	△646
現金及び現金同等物の期首残高	17,838	17,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△570
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,539	16,755

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

譲渡制限付株式の発行

当社は、2022年9月29日開催の臨時取締役会決議に基づき、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として2022年10月28日付で新株式の発行を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本金が15百万円、資本準備金が15百万円それぞれ増加しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が7,517百万円、資本剰余金が6,470百万円となっています。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業統括本部を置き、各事業統括本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業統括本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンサルティング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしています。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、日本国内外における河川・水資源、上下水道、農業農村整備・開発、ダム・発電、交通・運輸（道路・鉄道・港湾・空港）、都市・地域開発、地質・防災・砂防、環境、情報システムなどに係わる調査、計画、評価、設計、工事監理、マネジメント等の業務を営んでいます。

「都市空間事業」は、都市空間形成における事業組成、計画・設計、運営を営んでいます。

「エネルギー事業」は、電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント事業を営んでいます。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年7月1日付で当社連結子会社である玉野総合コンサルタント株式会社へ当社の都市空間事業を会社分割（簡易吸収分割）の方式により承継し、同社商号を「日本工営都市空間株式会社（以下「日本工営都市空間」という。）」に変更しています。当該会社分割による組織再編に伴い、日本工営都市空間およびその子会社である株式会社玉野エコスト、当社連結子会社である株式会社中瀬草原キャンプ場は、セグメント区分を「コンサルティング事業」から「都市空間事業」に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(3) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいています。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間 事業	エネルギー 事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	28,487	15,538	8,565	52,590
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	173	78	130	382
計	28,660	15,616	8,695	52,972
営業利益又は営業損失(△)	647	555	936	2,139
金融収益				
金融費用				
税引前四半期利益				

	その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	390	52,981	—	52,981
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	341	723	△723	—
計	731	53,704	△723	52,981
営業利益又は営業損失(△)	△881	1,257	10	1,268
金融収益				476
金融費用				△226
税引前四半期利益				1,517

(注) 1. 「その他」の区分は収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであり、
2. 「調整」は主にセグメント間取引の消去です。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング 事業	都市空間 事業	エネルギー 事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	33,042	16,399	8,577	58,019
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	287	99	138	524
計	33,329	16,498	8,715	58,544
営業利益又は営業損失(△)	△219	198	2,047	2,026
金融収益				
金融費用				
税引前四半期利益				

	その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	432	58,451	—	58,451
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	410	935	△935	—
計	842	59,386	△935	58,451
営業利益又は営業損失(△)	△804	1,222	13	1,235
金融収益				195
金融費用				△1,161
税引前四半期利益				269

(注) 1. 「その他」の区分は収益を稼得していない、または付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものです。
2. 「調整」は主にセグメント間取引の消去です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別		前年同四半期 2022年6月期		当四半期 2023年6月期		(参考) 前期 (2022年6月期)	
		第2四半期連結累計期間		第2四半期連結累計期間			
区 分		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	コンサルティング事業	29,285	58.3	(注1) 29,708	50.3	84,717	64.6
	都市空間事業	14,687	29.2	19,770	33.5	31,981	24.4
	エネルギー事業	6,247	12.4	9,418	16.0	14,343	10.9
	その他	57	0.1	119	0.2	123	0.1
	合計	50,278	100.0	59,016	100.0	131,166	100.0
売 上 収 益 1	コンサルティング事業	30,553	57.7	34,709	59.4	80,299	61.5
	都市空間事業	15,136	28.6	16,400	28.1	34,787	26.6
	エネルギー事業	6,899	13.0	6,909	11.8	14,804	11.3
	その他	390	0.7	432	0.7	783	0.6
	合計	52,981	100.0	58,451	100.0	130,674	100.0
売 上 収 益 2	コンサルティング事業	28,487	53.8	33,042	56.5	75,000	57.4
	都市空間事業	15,538	29.3	16,399	28.1	36,091	27.6
	エネルギー事業	8,565	16.2	8,577	14.7	18,799	14.4
	その他	390	0.7	432	0.7	783	0.6
	合計	52,981	100.0	58,451	100.0	130,674	100.0

期 別		前年同四半期 2022年6月期		当四半期 2023年6月期		(参考) 前期 (2022年6月期)	
		第2四半期連結会計期間末		第2四半期連結会計期間末			
区 分		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
為 替 ・ そ の 他 調 整	コンサルティング事業	△312		△2,672		6,761	
	都市空間事業	259		△837		1,758	
	エネルギー事業	0		84		△2	
	その他	—		—		—	
	合計	△52		△3,425		8,518	
受 注 残 高	コンサルティング事業	127,860	70.2	133,202	69.3	140,734	72.4
	都市空間事業	31,626	17.4	33,302	17.3	30,769	15.8
	エネルギー事業	22,593	12.4	25,831	13.4	23,004	11.8
	その他	1	0.0	—	—	—	—
	合計	182,082	100.0	192,336	100.0	194,508	100.0

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より連結子会社としたASAP MOBILITY SDN. BHD.の連結開始時の受注残高を含めています。
2. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれていません。
3. 売上収益1は受注セグメント別、売上収益2は業務実施セグメント別に集計しています。
4. 為替・その他調整には為替差額および受注残高の補正による調整額等が含まれています。
5. 「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っています。なお、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。